

施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)							
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり			4	下水道の整備			1	公共下水道整備の推進				
事業名	下水道整備事業(汚水)													
予算費目	款	1	下水道事業費			項	1	下水道事業費			目	4	下水道建設	
	細目	1	下水道建設			細々目	1	下水道建設			会計種別	特会(下水)		
事務区分(根拠法令)		自治事務					(下水道法)					予算種別	継続	臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)			事業の内容(対象・目的・意図)			事業実施の手段・手順		
平成22年度末整備面積 938.7ha、普及率48.1%。小野田処理区事業認可 昭和46年、山陽処理区事業認可 昭和50年。平成20年度に全体計画を見直し、平成26年度までの事業認可を受けた。認可区域内の管渠整備を推進し、普及率を向上させ、環境の整備を図るとともに経営の健全化に努める。			安全で快適な住環境の確保。河川、海域等公共用水域の水質基準の達成、維持。			計画的に汚水管渠整備を推進し、普及率の向上に努める。(普及率年1%UP)		
活動指標				成果指標				成果指標の到達度(B/A)
管渠整備延長				普及率				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)		99%
3,000m		3,264m		51.4(%)		50.9(%)		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	75,309,016	53,824,600	財源(割内訳)	国庫支出金	311,078,000	201,728,000
	工事請負費	688,541,459	490,111,959		県支出金		
	補償費	40,464,800	24,851,803		地方債	444,800,000	352,100,000
					その他		
			一般財源		48,437,275	14,960,362	
合計		804,315,275	568,788,362	合計		804,315,275	568,788,362
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		6.35	37,655,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
公共下水道事業は、昭和56年から供用開始しているが、普及率は全体で50.9%とまだまだ低い状況であり、経営の健全化を図るためにも、公共下水道整備事業を促進し、普及率をアップする必要がある。	今後も引き続き、年次的に公共下水道整備事業を促進し、普及率の向上を図る。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	予算額804,315,275円-決算額568,788,362円=235,526,643円(翌年度繰越額304,807,075円、不用額18,698,412円)
-----	---

施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)							
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり			4	下水道の整備			1	公共下水道整備の推進				
事業名	下水道管渠維持管理事業(汚水)													
予算費目	款	1	下水道事業費			項	1	下水道事業費			目	2	施設管理費	
	細目	1	下水道施設管理費			細々目	1	下水道施設管理費			会計種別	特会(下水)		
事務区分(根拠法令)			自治事務					予算種別		継続		経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)			事業の内容(対象・目的・意図)			事業実施の手段・手順		
汚水管渠は経年劣化や異物混入により、詰まりや漏水を引き起こしたり、路面の陥没の原因ともなっている。また、圧送管の吹出側は硫化水素の発生によるマンホールや管渠の腐食が起きている。マンホールポンプの機器類や圧送管の弁も定期的な維持補修が必要である。			下水道施設を適正に維持管理し、常に汚水が速やかに流れるようにする。また、舗装補修により路面の段差をなくし、振動騒音の軽減を図るとともに交通安全に資する。			管渠の詰まりを解消するため清掃や汚泥引抜を行う。経年劣化により発生する路面陥没の復旧を行う。マンホールや汚水樹の老朽等による破損の補修を行う。		
活動指標				成果指標				成果指標の到達度(B/A)
重要な幹線の点検延長				選択困難				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)		%
2km		2km		数値化困難				

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	8,111,154	8,111,154	財(源割内訳)	国庫支出金		
	役務費	449,549	449,549		県支出金		
	委託料	3,289,213	3,289,213		地方債		
					その他	11,849,916	11,849,916
			一般財源				
合計		11,849,916	11,849,916	合計		11,849,916	11,849,916
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.1	6,523,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
供用開始後30年を経過した管渠が年々増加していくので適切な維持管理が重要である。		管渠や人孔等についても長寿命化計画を策定する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他	事業の性質上、成果指標は定められない。		

施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)							
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり			4	下水道の整備			1	公共下水道整備の推進				
事業名	下水道普及促進事業													
予算費目	款	1	下水道事業費			項	1	下水道事業費			目	1	下水道事業一般管理費	
	細目	1	下水道事業一般管理費			細々目	1	下水道事業一般管理費			会計種別	特会(下水)		
事務区分(根拠法令)		自治事務						予算種別	継続		経常			

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)			事業の内容(対象・目的・意図)			事業実施の手段・手順		
下水道法では下水道整備後3年以内の水洗化が義務付けられているが、様々な理由で未接続世帯がある。事業の投資効果を高め、使用料の増収を図り経営の健全化を図るために、接続率を引き上げることが重要である。			水洗化率の向上により、公共水域の保全を図る。			未水洗化世帯に対し、文書の送付や戸別訪問により水洗化を促す。また、広報やホームページでPRを行う。		
活動指標				成果指標				成果指標の到達度(B/A)
依頼文章の郵送数				接続数/依頼文章郵送数*100				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)		17 %
		42通		100(%)		17(%)		

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳					財(源割内訳)	国庫支出金			
						県支出金			
						地方債			
						その他			
				一般財源					
合計			0	0	合計			0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.15	889,500						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)							
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり			4	下水道の整備			1	公共下水道整備の推進				
事業名	下水道普及促進事業(排水設備審査、検査)													
予算費目	款	1	下水道事業費			項	1	下水道事業費			目	1	下水道事業一般管理費	
	細目	1	下水道事業一般管理費			細々目	1	下水道事業一般管理費			会計種別	特会(下水)		
事務区分(根拠法令)		自治事務						予算種別	継続		経常			

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)			事業の内容(対象・目的・意図)			事業実施の手段・手順		
生活排水の適正な処理と生活環境の改善には宅内からの排水を適正に行う必要がある。また、無断接続などの事例もあるためその防止に努める。			宅内からの適正な排水が図られ、事故を未然に防止できる。			排水設備業者から提出された排水設備設置申請書及び完了届に添付される設計図書などを厳正に審査する。また、現場での完了検査により適正に施工されたかを確認する。併せて施主には日常の使用上の注意や使用料納付についての説明を行う。		
活動指標				成果指標				成果指標の到達度(B/A)
選択困難				検査件数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)		%
数値化困難				数値化困難		286件		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源				
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.45	4,531,580				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	事業の性質上、活動指標は定められない。		

施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)							
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり			4	下水道の整備			1	公共下水道整備の推進				
事業名	グライNDERポンプ維持管理事業													
予算費目	款	1	下水道事業費			項	1	下水道事業費			目	2	施設管理費	
	細目	1	下水道施設管理費			細々目	1	下水道施設管理費			会計種別	特会(下水)		
事務区分(根拠法令)		自治事務						予算種別	継続		経常			

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)			事業の内容(対象・目的・意図)			事業実施の手段・手順		
低地にある家屋の下水は、自然流下式では不経済となるため、個別にグライNDERポンプを設置し圧送している。平成12年度から18箇所に設置しているが、今後は定期的な保守点検を実施することで、事故を未然に防止するとともに、長寿命化を図りライフサイクルコストを縮減することができる。			宅内からの適正な排水が図られ、ライフサイクルコストを縮減することができる。			グライNDERポンプの定期点検及び維持補修、清掃を行う。		
活動指標				成果指標				成果指標の到達度(B/A)
点検回数				選択困難				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)		%
2回		2回		数値化困難				

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳					財(源割内訳)	国庫支出金			
						県支出金			
						地方債			
						その他			
				一般財源					
合計			0	0	合計			0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.05	296,500						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	事業の性格上、成果指標は定められない。		

施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)							
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり			4	下水道の整備			1	公共下水道整備の推進				
事業名	小野田水処理センター整備事業													
予算費目	款	1	下水道事業費			項	1	下水道事業費			目	4	下水道建設費	
	細目	1	下水道建設費			細々目	1	下水道建設費			会計種別	特会(下水)		
事務区分(根拠法令)			自治事務					予算種別		継続		臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)			事業の内容(対象・目的・意図)			事業実施の手段・手順		
小野田水処理センターは昭和56年に供用開始し30年以上が経過している。その間、水処理センターの安定運営のため、老朽化した設備や不良設備の改築・更新を実施してきた。現在、長寿命化計画を策定中で、今後、社会資本整備総合交付金で順次更新工事を実施する。			水処理センターの整備を行うことで、良好な汚水・汚泥処理を可能とし環境保全を推進する。			平成24年度から25年度に長寿命化計画を策定し、平成26年度より更新優先順位の高い設備の詳細設計から順次実施。平成27年度より設備の更新工事を実施する。		
活動指標				成果指標				成果指標の到達度(B/A)
整備実施設備数				設備整備率=(全設備数-未整備・不良設備数)/全設備数*100%				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)		90%
3件		0件		100(%)		90(%)		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事請負費(前払い)	241,500,000	93,800,000	財(源割内合訳)	国庫支出金	135,000,000	64,035,000
	委託料	25,000,000	25,000,000		県支出金		
					地方債	108,300,000	45,000,000
					その他		
				一般財源	23,200,000	9,765,000	
合計		266,500,000	118,800,000	合計		266,500,000	118,800,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.4	8,005,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
経年劣化による新たな不良設備が発生している。	24年度に設備の健全度調査を実施。 25年度に健全度調査に基づき設備の長寿命化計画を策定する。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	予算額266,500,000円-決算額118,800,000円=147,700,000円(翌年度繰越額147,700,000円、不用額0円)
-----	--

施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)							
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり			4	下水道の整備			1	公共下水道整備の推進				
事業名	小野田水処理センター維持管理事業													
予算費目	款	1	下水道事業費			項	1	下水道事業費			目	2・3	施設管理費・水質管理費	
	細目	1	下水道施設管理費・水質管理費			細々目	1	下水道施設管理費・水質管理費			会計種別	特会(下水)		
事務区分(根拠法令)		自治事務						予算種別	継続		経常			

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
(小野田処理区) 下水道供用開始に伴い小野田水処理センターの維持管理業務を実施している。		流入下水を浄化処理し、適法な水質にして放流し、公共用水域の汚濁を防止する。		水処理センターの修繕・監理監督を行い、運転・保守等は、民間委託する。また、複数年契約することで安定した水質管理とコスト縮減を図る。	
活動指標			成果指標		
小野田水処理センター			(1-違法放流水質検体数/放流水質分析検体数)*100%		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
		1施設		100	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	25,429,290	25,307,941	財源(割内訳)	国庫支出金		
	役務費	129,057	113,033		県支出金		
	委託料	134,536,500	124,068,222		地方債		
	原材料費	171,675	170,819		その他	161,140,647	150,534,140
	備品購入費	874,125	874,125		一般財源		
合計		161,140,647	150,534,140	合計		161,140,647	150,534,140
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1	3,953,300				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業開始時に比べ下水道法施行令の改正により、放流水質の規制が相当厳しくなっている。水処理センターにおいてもこれをクリアするためには、コストアップが必要である。		効率的な機器の更新・修繕の実施	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)							
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり			4	下水道の整備			1	公共下水道整備の推進				
事業名	山陽水処理センター維持管理事業													
予算費目	款	1	下水道事業費			項	1	下水道事業費			目	2・3	施設管理費・水質管理費	
	細目	1	下水道施設管理費・水質管理費			細々目	1	下水道施設管理費・水質管理費			会計種別	特会(下水)		
事務区分(根拠法令)		自治事務					予算種別		継続		経常			

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
(山陽処理区) 下水道供用開始に伴い山陽水処理センターの維持管理業務を実施している。		流入下水を浄化処理し、適法な水質にして放流し、公共用水域の汚濁を防止する。		水処理センターの修繕・監理監督を行い、運転・保守等は、民間委託する。また、複数年契約することで安定した水質管理とコスト縮減を図る。	
活動指標			成果指標		
山陽水処理センター			(1-違法放流水質検体数/放流水質分析検体数)*100%		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
		1施設		100	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
		100(%)		100(%)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	14,235,557	14,235,557	財源(割内訳)	国庫支出金		
	通信運搬費	238,445	238,445		県支出金		
	委託料	51,576,000	47,769,636		地方債		
	賃貸料・原材料費	359,325	358,760		その他	66,775,777	62,968,848
	備品購入費	366,450	366,450		一般財源		
合計		66,775,777	62,968,848	合計		66,775,777	62,968,848
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.4	5,534,700				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業開始時に比べ下水道法施行令の改正により、放流水質の規制が相当厳しくなっている。水処理センターにおいてもこれをクリアするためには、コストアップが必要である。		効率的な機器の更新・修繕の実施	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)					
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり			4	下水道の整備			1	公共下水道整備の推進		
事業名	下水道ポンプ場維持管理事業(小野田処理区)											
予算費目	款	1	下水道事業費		項	1	下水道事業費		目	2	施設管理費	
	細目	1	下水道施設管理費		細々目	1	下水道施設管理費		会計種別	特会(下水)		
事務区分(根拠法令)			自治事務				予算種別		継続		経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)			事業の内容(対象・目的・意図)			事業実施の手段・手順		
(小野田処理区) 下水道供用区域拡大に伴う汚水中継ポンプ場の設置			下水の停滞の防止。			ポンプ場設備の修繕・監理監督を行い、運転・保守等は民間委託する。		
活動指標			成果指標			成果指標の到達度(B/A)		
点検回数			選択困難					
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)		%
12回		12回		数値化困難				

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	6,260,578	6,260,578	財(源割内訳)	国庫支出金		
	役務費	106,241	106,241		県支出金		
	委託料	9,029,852	9,029,852		地方債		
					その他	15,396,671	15,396,671
			一般財源				
合計		15,396,671	15,396,671	合計		15,396,671	15,396,671
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	296,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである 又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	事業の性格上、成果指標は定められない。		

施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)							
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり			4	下水道の整備			1	公共下水道整備の推進				
事業名	下水道ポンプ場維持管理事業(山陽処理区)													
予算費目	款	1	下水道事業費			項	1	下水道事業費			目	2	施設管理費	
	細目	1	下水道施設管理費			細々目	1	下水道施設管理費			会計種別	特会(下水)		
事務区分(根拠法令)		自治事務						予算種別	継続		経常			

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)			事業の内容(対象・目的・意図)			事業実施の手段・手順		
(山陽処理区) 下水道供用区域拡大に伴う汚水中継ポンプ場の設置			下水の停滞の防止。			ポンプ場設備の修繕・監理監督を行い、運転・保守等は民間委託する。		
活動指標				成果指標				成果指標の到達度(B/A)
定期点検				選択困難				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)		%
12回		12回		数値化困難				

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	3,110,574	3,110,574	財(源割内訳)	国庫支出金		
	役務費	158,891	158,891		県支出金		
	委託料	1,847,677	1,847,677		地方債		
					その他	5,117,142	5,117,142
			一般財源				
合計		5,117,142	5,117,142	合計		5,117,142	5,117,142
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	296,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	事業の性格上、成果指標は定められない。		

施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)					
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり			4	下水道の整備			1	公共下水道整備の推進		
事業名	下水道小型マンホールポンプ場維持管理事業(小野田処理区)											
予算費目	款	1	下水道事業費		項	1	下水道事業費		目	2	施設管理費	
	細目	1	下水道施設管理費		細々目	1	下水道施設管理費		会計種別	特会(下水)		
事務区分(根拠法令)			自治事務				予算種別		継続		経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)			事業の内容(対象・目的・意図)			事業実施の手段・手順		
(小野田処理区) 市内各所の自然流下による汚水排水が不可能区域への小型マンホールポンプ場の設置			下水の停滞の防止。			ポンプ場設備の修繕・監理監督を行い、運転・保守等は民間委託する。		
活動指標				成果指標				成果指標の到達度(B/A)
点検回数				選択困難				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)		%
12回		12回		数値化困難				

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳					財(源割内訳)	国庫支出金			
						県支出金			
						地方債			
						その他			
					一般財源				
合計			0	0	合計			0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.05	296,500						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	事業の性格上、成果指標は定められない。なお、事業費は小野田水処理センター維持管理事業に含まれる。
-----	--

施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)					
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり			4	下水道の整備			1	公共下水道整備の推進		
事業名	下水道小型マンホールポンプ場維持管理事業(山陽処理区)											
予算費目	款	1	下水道事業費		項	1	下水道事業費		目	2	施設管理費	
	細目	1	下水道施設管理費		細々目	1	下水道施設管理費		会計種別	特会(下水)		
事務区分(根拠法令)			自治事務				予算種別		継続		経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)			事業の内容(対象・目的・意図)			事業実施の手段・手順		
(山陽処理区) 市内各所の自然流下による汚水排水が不可能区域への小型マンホールポンプ場の設置			下水の停滞の防止。			ポンプ場設備の修繕・監理監督を行い、運転・保守等は民間委託する。		
活動指標				成果指標				成果指標の到達度(B/A)
点検回数				選択困難				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)		%
12回		12回		数値化困難				

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳					財(源割内訳)	国庫支出金			
						県支出金			
						地方債			
						その他			
					一般財源				
合計			0	0	合計			0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.05	296,500						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	事業の性格上、成果指標は定められない。なお、事業費は山陽水処理センター維持管理事業に含まれる。		

施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)							
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり			4	下水道の整備			1	公共下水道整備の推進				
事業名	下水道施設用地取得事業													
予算費目	款	1	下水道事業費			項	1	下水道事業費			目	2	施設管理費	
	細目	1	下水道施設管理費			細々目	1	下水道施設管理費			会計種別	特会(下水)		
事務区分(根拠法令)			自治事務					予算種別		新規		臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)			事業の内容(対象・目的・意図)			事業実施の手段・手順		
(山陽処理区) 下水道施設用地整理事業を進める中で、山陽水処理センター進入路部分の土地が、企業の登記であることが確認された。当該企業から山陽水処理センターの使用が見込まれない土地の整理(売却)と合わせて、この土地についても正式な取得を提起されているため、当該土地を購入する。土地地番 大字郡901番1			山陽水処理センター敷地の確保が可能となる。			山陽水処理センター進入路部分の土地を所有企業から購入する。購入単価は、不使用の土地の売却単価と同額で計算。		
活動指標				成果指標				成果指標の到達度(B/A)
用地購入件数				山陽水処理センター進入路				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)		100%
1件		1件		1件		1件		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	公有財産購入費	2,971,000	2,970,400	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		2,971,000	2,970,400	
合計		2,971,000	2,970,400	合計		2,971,000	2,970,400
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	296,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	C	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要 事業完了
その他			

施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)					
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり			4	下水道の整備			2	農業集落排水整備の推進		
事業名	集落排水管渠維持管理事業											
予算費目	款	1	農業集落排水事業費		項	1	農業集落排水事業費		目	1	農業集落排水事業一般管理費	
	細目	1	農業集落排水事業一般管理費		細々目	1	農業集落排水事業一般管理費		会計種別	特会(農集)		
事務区分(根拠法令)			自治事務					予算種別	継続		経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)			事業の内容(対象・目的・意図)			事業実施の手段・手順		
汚水を処理施設までスムーズに送り込むため、管渠やマンホールの異常の早期発見が不可欠である。また、マンホールポンプを常時正常に稼働させるため定期的なポンプ槽の清掃とポンプオイルの交換などのメンテナンスが必要がある。			汚水の適正処理により、汚濁を防止し、良好な水環境を維持する。			農業集落排水処理場の運転・維持管理と併せて、業者委託する。		
活動指標				成果指標				成果指標の到達度(B/A)
点検回数				選択困難				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)		%
1回		1回		数値化困難				

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	1,648,051	1,648,051	財(源割内訳)	国庫支出金		
	役務費	514,411	514,411		県支出金		
					地方債		
					その他	2,162,462	2,162,462
			一般財源				
合計		2,162,462	2,162,462	合計		2,162,462	2,162,462
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	296,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	事業の性格上、成果指標は定められない。		

施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)							
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり			4	下水道の整備			2	農業集落排水整備の推進				
事業名	集落排水処理場維持管理事業													
予算費目	款	1	農業集落排水事業費			項	1	農業集落排水事業費			目	1	農業集落排水事業一般管理費	
	細目	1	農業集落排水事業一般管理費			細々目	1	農業集落排水事業一般管理費			会計種別	特会(農集)		
事務区分(根拠法令)	自治事務						予算種別	継続		経常				

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)			事業の内容(対象・目的・意図)			事業実施の手段・手順		
農業集落排水の処理場は浄化槽法の基準にそって適正に維持管理し、放流水も水質基準を満たす必要がある。また、施設の機能を維持するために定期的な機器の保守点検が必要である。			汚水の適正処理により、汚濁を防止し、良好な水環境を維持する。			浄化槽の維持管理は特殊な資格と機材が必要なため許可業者に委託する。		
活動指標				成果指標				成果指標の到達度(B/A)
集落排水処理場				(1-違法放流水質検体数/放流水質分析検体数)*100				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)		100 %
		3施設		100(%)		100(%)		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	5,319,959	5,319,959	財源(割内訳)	国庫支出金		
	役務費	233,607	233,607		県支出金		
	委託料	9,007,320	9,007,320		地方債		
	その他	16,680	16,680		その他	14,577,666	14,577,566
合計	14,577,566	14,577,566	一般財源				
合計		14,577,566	14,577,566	合計		14,577,666	14,577,566
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,779,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)					
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり			4	下水道の整備			3	浄化槽整備の推進		
事業名	浄化槽整備推進事業											
予算費目	款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	3	環境衛生費	
	細目	2	環境衛生経費		細々目	2	浄化槽設置推進事業費		会計種別	一般		
事務区分(根拠法令)		自治事務			(浄化槽法)			予算種別	継続		経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
汚水処理を早期に実現するには、浄化槽の設置は有効な手段であり、助成制度は今後も継続する必要がある。浄化槽の設置基数についても、地域計画に基づく基数の確保が必要である。		汚水の適正処理により、水質汚濁を防止し、良好な水環境を維持する。		対象区域内で専用住宅に浄化槽を設置する者に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。	
活動指標			成果指標		
循環型社会形成推進地域計画に基づく浄化槽設置基数の確保(平成22年度～平成26年度で500基設置)			浄化槽設置率(平成22年度～平成26年度)		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
1年度100基設置		93基設置		55	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
100(%)		55(%)		%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	浄化槽設置整備事業補助金	35,002,000	34,752,000	財(源割内合訳)	国庫支出金	11,667,000	12,458,000
					県支出金	4,779,000	4,779,000
					地方債		
					その他		
			一般財源		18,556,000	17,515,000	
合計		35,002,000	34,752,000	合計		35,002,000	34,752,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.35	2,075,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題		改善策	
平成23年度から県補助金が見直しされ、2年間限定で中山間地区が対象の補助制度が創設された。これにより県補助金額が大幅な減額となり、市の一般財源が増加し、財政負担増となった。平成25年度には、県補助は廃止となり、市の負担が増加する。		山口県合併浄化槽普及促進協議会及び県内各市とともに県に対して、補助金継続の要望を行う。将来的には、補助単価の見直しも検討する必要がある。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			